

平成29年度 大阪府立交野支援学校 第3回学校協議会 報告

1. 日時・場所	平成30年2月22日（木） 午前10時から12時 本校会議室				
2. 出席者	【学校協議会委員】				
	高塚 良則		元大阪府立学校長		
	八尾 康典		交野自立センター所長		
	千原 義昭		交野市寺地区区長		
	田中 彰		四條畷市砂自治会長		
	森近 美子		大阪府立交野支援学校 PTA 会長		
	西田 由紀子		大阪府立交野支援学校四條畷校 PTA 会長		
	【事務局】				
	校 長		藤野 洋子	准校長	松尾 光雄
	事務部長		仲辻 昌造	四條畷校教頭	河上 鉄男
	本校教頭		室田 澄江	四條畷校首席・中学部主事＊	溝部 晃輔
	本校教頭＊		丹羽 はるか	四條畷校首席・高等部主事＊	村上 智則
	本校首席		相馬 寿子	＊欠席者	
本校指導教諭・小学部主事		山田 恵子			
本校首席・中学部主事		大西 直子			
本校首席・高等部主事		西島 洋美			
3. 次第	(1)校長挨拶（藤野校長） (2)今年度のまとめ ・平成29年度「学校経営計画」達成状況について (3)来年度にむけて ・平成30年度「学校運営協議会」について ・平成30年度「学校経営計画」について (4)その他 (5)意見交換 (6)准校長挨拶(松尾准校長)				
4. 報告	《平成29年度 本校「学校経営計画」達成状況》 【中期的目標】1. 安全安心な学校づくり ・「大災害時の対応マニュアル」に基づいた教職員での訓練を夏休みに実施。教職員一人ひとりが役割を確認し、交野絆メールのアンケート機能の活用や交野消防署とも連携できた。訓練で出てきた課題については、来年度に向けて対応を進めている。 ・今年度、本校がモデル校として指定を受け、国事業「学校における医療的ケア実施体制構築事業」に取り組んでいる。人工呼吸器使用児童生徒4名全ての主治医に来校いただきご助言をいただいた。公開研修会では外部から45名（肢体不自由学校教員・看護師・地域の保健所の保健師・デイサービス事業所等）参加いただき、本校の国事業の取組の成果と課題を発信することができた。 ・毎月「人権尊重の観点から児童生徒への配慮点の再確認」を実施した。 【中期的目標】2. 専門性の向上・個々の教育的ニーズに応じた取組み ・研究部とチーム「三色もなか」がけん引役となり、外部講師から年間5回ご助言をいただき、全教職員で授業力向上に向けて取り組むことができた。 ・福祉医療関係人材活用事業、校長マネジメント予算等で、外部人材（PT（理学療法士）、OT（作業療法士）、ST（言語療法士）等）を予定どおり招聘することができた。 ・スパイダー、スノーブレン等の新しい自立活動の実践が深まった。				

【中期的目標】 3. キャリア教育の推進

- ・キャリアプランニングマトリックスについては、改善を大きく進めることができなかった。来年度につなげていきたい。
- ・高等部の選択制コース授業においては、講師を招いての授業、カフェへの外出、外出販売等、自分たちで企画して自立に向けた力を積み上げている。
- ・地域の教育力活用では、今年度も交野市国際交流センターや民生委員、地域のネイティブの英語講師等地域の方々ともつながり、授業に入り込んでいただいた。3学期には、交野市立岩船小学校での「むかしくらし体験」（校区福祉委員会の取組の一環）に参加し交流を行った。

【中期的目標】 4. センターの機能の充実

- ・来校型の取組みを中心に本校の授業・研修を公開した。約 100 名弱の外部の方に参加いただき、共に学ぶことができた。逆居住地校交流については、来年度前進していきたい。従来の地域支援についても肢体不自由関係中心に行い、相手校からも高い評価をいただいている。また、コーディネーターに限らず、看護師や校長・首席・指導教諭も地域の研修講師を担った。

《平成30年度 本校「学校経営計画」》

【めざす学校像】 児童生徒一人ひとりの「自立と自己実現」に向けて教育実践をすると共に、地域社会に対しても「多様性社会の実現」を推進できる学校

そのために、「基礎」「実践」「組織」「発信」の4つの柱を連動させながら好循環な学校づくりをしていきたい。

【中期的目標】 1. 【基礎】安全安心な校内体制構築の実現(安全安心力の向上)

～児童生徒の心身の健康と人権を守り、安全・安心に学べる学校～

- ・「教職員の人権研修」「児童生徒の人権教育」の充実に加えて「PTAの人権学習」も協働していきたい。
- ・医療的ケアの有無に関わらず、すべての児童生徒の「心身の健康」を守るために報告・連絡・相談を密に行うことを徹底する。また、人工呼吸器の管理等、高度な医療的ケアも含めたすべての医療的ケアが、安全安心に行えるための環境整備（①物理的環境整備、②人的環境整備、③質的環境整備）について教育委員会と連携しながら校内体制の構築を前進していきたい。
- ・大災害時の体制に加え、現在ある危機管理関係の手引きを集約・分析し、社会の変化に対応した形で「学校における危機管理の手引き」を再整理・再編成する予定。

【中期的目標】 2. 【実践】質の高い授業実践の実現

～児童生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた質の高い授業実践ができる学校～

- ・新学習指導要領を踏まえた交野支援学校の「教育課程」について、平成32年度を目途に再編成を行う。
- ・「質の高い授業実践」を実現するために学部を超えて相互に授業観察ができるシステムを構築する。小中高の接続をよくしていくためにも、すべての学部の授業実践を共有できる取組みを進めていきたい。
- ・自立活動については、ICT機器等を積極的に活用し、自立活動の指導の幅を広げ、充実させていきたい。

【中期的目標】 3. 【組織】質の高い教員集団の実現（組織力の向上）

～学校組織として支援教育の専門性を高め、一人ひとりの教職員が学び続ける学校～

- ・教職員にとって必要な力を向上させ、効率的な組織運営をめざしていきたい。
- ・教職員が「教職員としての根幹の業務」に専念できるよう「働き方改革」を推進。

	【中期的目標】 4. 【発信】多様性社会の推進と実現 ～児童生徒・教職員が自らの学びを発信し、多様性社会の実現に使命が発揮できる学校～ ・障がいの有無に関わらずすべての人たちが「自分らしく生きること」を発信し、生きやすい社会の実現にむけて取組んでいく。 ≪平成29年度 四條畷校「学校経営計画」達成状況≫ 【中期的目標】 1. 生徒と生徒がつながり、保護者・地域諸機関とつながる学校 ・中学部3年生が福祉事業所の見学を行うなど、将来を見据えた進路指導をすることができた。また、東大阪市を中心に実習先開拓・巡回指導ができた。 ・今年度は校内で生徒向けにボッチャを体験した。来年度から地域との交流を進め、少しずつ広げていきたい。 ・高等部生徒対象に主権者教育を行い、生徒の意識向上につなげることができた。 ・行事前に生徒会で中高が集まって会議を行い、連携することができた。 【中期的目標】 2. 安全・安心な場を提供できる学校 ・保健室中心に取り組んできた体重管理が一定軌道に乗ってきた。 ・教職員の人権意識が昨年度に比べて向上した。 ・災害時を想定した避難訓練で、非常食の試食を実施。教職員の意識も高まってきた。 【中期的目標】 3. 生徒のニーズに応じながら、豊かな学習を提供できる学校 ・学校協議会会長に評価者として参加していただき、初任者の研究授業・研究協議を実施した。研究授業や研究協議への参加者がまだ少なく継続課題である。 ・校内支援として、事例検討会7ケースを3月に予定。地域支援は、目標どおり会議依頼や巡回相談もすべて派遣できた。 ・HP閲覧については昨年度より10%UPした。
	≪平成30年度 四條畷校「学校経営計画」≫ 【中期的目標】 1. 安全安心な学校づくり ・四條畷市・大東市・東大阪市を中心に実習先・就労先の開拓を引き続き行う。 ・本年度参加希望調査を行い、平成30年度より居住地校交流を開始する予定。 【中期的目標】 2. 安全・安心な場を提供できる学校 ・薬剤関係の研修等新しい目標を設定する予定。アレルギーに対応できるよう知識・スキルを身につけるための研修も行っていきたい。 ・性に関する指導について整理・見直しを行い、さらに系統的に学習を進めていく。 ・保護者向けに大災害時の対応プリントを作成し、保護者との連携の確認を行う。 【中期的目標】 3. 生徒のニーズに応じながら、豊かな学習を提供できる学校 ・全教職員の授業見学について見学者が増えるよう授業見学システムを検討。 ・今年度、調査・作成した自立活動の取組み一覧を活用し学年間で連携・情報共有を行い、さらに自立活動の充実をめざす。アセスメント関係の研修に参加し、教職員のスキルを高めていく。
	≪平成29年度 本校「学校教育自己診断」結果報告≫ ・アンケート結果を分析し、重点項目として3点（①情報共有、②教育のための時間づくり、③学校運営に教職員の意見を反映）設定。重点項目について、全教職員で課題解決に向けて意見を発散し、次年度に向けて改善できることを各部署で検討するという形で学校課題の解決・改善に向けて取組んでいるところである。

	《平成29年度 四條畷校「学校教育自己診断」結果報告》 ・全体として、生徒・保護者とも学校は、緊急時の対応や行事の工夫、日頃の子どもの情報提供、社会へつながる学びがなされ、学校へ来ることを楽しみにしているということが伺える結果となった。教職員についても、生徒の障がいの特性を理解して、本人保護者のニーズに応え、社会参加につながる教育を行っていると感じる肯定的な結果となった。教職員・保護者のアンケート結果についての差異がなかったところから学校としての取組みがうまくいっていると考えている。
	《平成30年度「学校運営協議会」について》 ・学校運営や学校課題に対して、より広く保護者や地域の住民の方々が学校運営に参画できるよう平成30年度より「学校運営協議会」に移行。本校と四條畷校、それぞれで設置していく。
5. 協議内容	*業務のスリム化について ・学校教育自己診断アンケート項目「学校運営に対する教職員の意見反映」について本校・四條畷校どちらも数値が低いことは大きな課題である。若い世代も含め、教職員のモチベーションが維持できるような働きやすい学校経営が必要である。そのためには余裕をもって取組みを実践することが必要。組織の中で役割分担をし、業務分析を行って効率的に業務を進めていくことが必要。 ・教職員が心身ともに健康な状態で児童生徒の教育に向き合うために「働き方改革」を行う。教職員のがんばりどころである「質の高い授業実践」のためにも教職員の意識改革を行い、組織としてやるべきことの焦点化をしていく。 *国事業「学校における医療的ケア実施体制構築事業」について ・平成30年度は事業が継続されると聞いている。今回の事業の成果をしっかりとまとめ、継続的に予算をつけていただけるよう国に要望していく必要があると考えている。成果だけでなく課題も発信していきたい。またすべての学校が平等に支援してもらえるよう発信していく必要がある。 *質の高い教職員の実現について 「組織人としての仕事」ということを全教職員が学ぶことで「組織力」が上がると思っている。会話をすると保護者・教職員も育つ。子どもと教職員・保護者と教職員などお互いが接し、人としてつながって対話を介して成長しあっていきたい。 *学校教育自己診断アンケートについて ・アンケート結果の数字に惑わされないで、1つ1つの内容について考えていく必要がある。それぞれのアンケート結果を関連して分析し、生徒・保護者・教職員・社会の意見が合致しているかを考えて行くことも重要である。また、卒業生に学校生活をふりかえっての考えを伺い、学校教育に活かすことも検討してはどうか。 *校則の見直しについて 本校・四條畷校ともに児童生徒に不利益があるような校則は策定していない。